



JASDAQ

平成 30 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 ルーデン・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 西岡 孝
(J A S D A Q ・ コード 1400)
問合せ先 取締役管理部門管掌兼管理本部長
佐々木 悟
電 話 03-6427-8088

(開示事項の経過) 当社子会社 ICO による資金調達の結果及び資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 10 月 19 日付「(開示事項の経過)「ルーデンコイン」に関するホワイトペーパー発表のお知らせ」、平成 30 年 11 月 21 日付「(開示事項の経過)「ルーデンコイン」の申込者の払込期間及び仮想通貨交換所での取引開始予定日の変更(延期)のお知らせ」及び平成 30 年 12 月 11 日付「(開示事項の経過)当社子会社による「ルーデンコイン」の販売条件一部変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社子会社である Ruden Singapore Pte. Ltd. (以下、「Ruden Singapore」といいます。)が、ICO (Initial Coin Offering) における新規発行トークン「ルーデンコイン (以下 RDC といいます。)」の販売及び入金期間が、19 日終了致しましたので、ICO による資金調達の結果及び資金使途の変更について、下記のとおりお知らせいたします。なお、有償販売先以外の分配先については 10/19 の「ルーデンコイン」に関するホワイトペーパー発表のお知らせに記載どおりの割当先に分配しております。

記

1. ICO による資金調達の結果

当社子会社である Ruden Singapore が行った ICO では、385.5 百万 RDC の販売が行われ、1,700Bitcoin(以下 BTC といいます。)及び US\$400,000 の調達となりました。これらは日本円に換算すると約 7.6 億円 (参考:株式会社 bitFlyer の運営する「bitFlyer」販売所レート:420,253 円 \approx 1BTC、三菱 UFJ 銀行外国為替相場 US\$/円仲値:US\$1.00=114.50 円、平成 30 年 12 月 19 日時点)となります。

・「ルーデンコイン」の販売結果

(単位:百万 Ruden coin(RDC))

| 販売先 | ホワイトペーパー発表時の 販売予定量 | 実際の販売量 |
|---------|-----------------------|--------|
| 外部一般投資家 | 4,000 | 385.5 |

| | | |
|---|-------|-----------|
| ビジネスパートナー（プラットフォームの利用・活用を推進してくれるビジネス開発・販売チャネル開発関係投資家） | 2,000 | — (※1) |
| 合計 | 6,000 | 385.5 |

※なお、販売先については守秘義務があり、開示いたしません。法人2社及び1個人であります。うち1社に関しては今回のスキームの関係先の1社です。販売先については当社と人的関係及び資本関係は無く、反社会的勢力でもありません。

※1 平成30年11月27日付「(開示事項の経過) 当社子会社による「ルーデンコイン」の販売条件一部変更のお知らせ」にてお知らせのとおり、ICOマーケットが低迷しているため、ビジネスパートナーへの販売を取りやめております。

2. 資金使途の変更

(1) 資金使途の変更の理由

当初予定の資金調達額を下回ったことから、当社は調達した仮想通貨による資金使途金額を変更いたします。

(2) 変更箇所（変更箇所は下線を付して表示しています。）

①（変更前）資金使途詳細（ルーデンコインを予定通りすべて販売することができ、調達したイーサリアムを全額、直近のレートで換金できた場合の金額・使途）

（単位：百万円）

| 項目 | 予定支払先 | 2018年中 | 2019年中 | 2020年中 |
|--|---------------------------------|----------|--------------|--------------|
| ビジネスモデル構築費（個別不動産取得資金、私募不動産信託での不動産取得資金、プラットフォーム構築予備費等） *「仮想通貨不動産決済プラットフォーム」、「仮想通貨不動産投資信託プラットフォーム」で使用 | ルーデン・ホールディングス等の不動産の売り手等 | <u>0</u> | <u>500</u> | <u>1,000</u> |
| プラットフォーム（システム）開発投資 | Blockheaders（注1）等ブロックチェーン技術保有企業 | <u>0</u> | <u>1,000</u> | <u>500</u> |
| 研究開発費用（R&D） （将来的な技術革新に向 | Blockheaders等ブロックチェーン技術保有企 | <u>0</u> | <u>350</u> | <u>550</u> |

| | | | | |
|--------------------------------------|---|-----------|--------------|--------------|
| けたプラットフォームのアップデートコスト) | 業 | | | |
| マーケティング費用 (「ルーデンコイン」の認知度向上に向けたもの) | Coindesk, Cryptonews, Bloomberg 等メディア企業 | <u>0</u> | <u>350</u> | <u>550</u> |
| 運転資金 (人件費、家賃、交通費、外注費、マーケットメーカー委託費用等) | Ruden Singapore 社員、 現地不動産会社、現地企業等 | <u>20</u> | <u>490</u> | <u>690</u> |
| 合計 | | <u>20</u> | <u>2,690</u> | <u>3,290</u> |

(注1) Blockheaders は、Blockchain Global Ltd グループのブロックチェーンシステム開発会社です。

*プラットフォーム (システム) 構築を行う際のソフトウェア減価償却 (5年定額償却) と、販売用不動産資産としてのビジネスモデル構築費 (個別不動産取得資金、私募不動産信託での不動産取得資金に全額充当し、プラットフォーム構築への追加投資は行わない場合) を考慮した会計上の影響

(単位: 百万円)

| 項目 | 2018年12月期 | 2019年12月期 | 2020年12月期 |
|--------------------|-----------|--------------|--------------|
| 減価償却費 (プラットフォーム構築) | <u>0</u> | <u>150</u> | <u>300</u> |
| 販売管理費 合計 | <u>20</u> | <u>1,340</u> | <u>2,090</u> |

② (変更後) 資金用途詳細 (ルーデンコインを予定通りすべて販売することができ、調達した仮想通貨を全額、直近のレートで換金できた場合の金額・用途)

(単位: 百万円)

| 項目 | 予定支払先 | 2018年中 | 2019年中 | 2020年中 |
|---|-------------------------|----------|------------|----------|
| ビジネスモデル構築費 (個別不動産取得資金、私募不動産信託での不動産取得資金、プラットフォーム構築予備費等) *「仮想通貨不動産決済プラットフォーム」、「仮想通貨不動産投資信託プラットフォーム」で使用 | ルーデン・ホールディングス等の不動産の売り手等 | <u>0</u> | <u>0</u> | <u>0</u> |
| プラットフォーム (システム) | Blockheaders (注1) 等 | <u>0</u> | <u>600</u> | <u>0</u> |

| | | | | |
|--|---|-----------|------------|----------|
| ム) 開発投資 | ブロックチェーン技術 保有企業 | | | |
| 研究開発費用 (R&D) (将来的な技術革新に向 けたプラットフォームの アップデートコスト) | Blockheaders 等ブロッ クチェーン技術保有企 業 | <u>0</u> | <u>50</u> | <u>0</u> |
| マーケティング費用 (「ルーデンコイン」の認 知度向上に向けたもの) | Coindesk, Cryptonews, Bloomberg 等メディア企 業 | <u>0</u> | <u>50</u> | <u>0</u> |
| 運転資金 (人件費、家賃、 交通費、外注費、マーケッ トメーカー委託費用等) | Ruden Singapore 社員、 現地不動産会社、現地企 業等 | <u>20</u> | <u>60</u> | <u>0</u> |
| 合計 | | <u>20</u> | <u>760</u> | <u>0</u> |

(注1) Blockheaders は、Blockchain Global Ltd グループのブロックチェーンシステム開発会社です。

*プラットフォーム (システム) 構築を行う際のソフトウェア減価償却 (5年定額償却) と、販売用不動産資産としてのビジネスモデル構築費 (個別不動産取得資金、私募不動産信託での不動産取得資金に全額充当し、プラットフォーム構築への追加投資は行わない場合) を考慮した会計上の影響

(単位: 百万円)

| 項目 | 2018年12月期 | 2019年12月期 | 2020年12月期 |
|--------------------|-----------|------------|------------|
| 減価償却費 (プラットフォーム構築) | <u>0</u> | <u>120</u> | <u>120</u> |
| 販売管理費 合計 | <u>20</u> | <u>280</u> | <u>120</u> |

3. 今後の日程

| | |
|---|-------------|
| ①「ルーデンコイン」の CCX CANADA.COM 仮想通貨交換所での取引開始日 | 2018年12月20日 |
| ②プラットフォーム構築完了予定日 | 2019年6月30日 |
| ③ユーティリティコインとしてのルーデンコイン取扱開始 | 2019年6月30日 |

4. 今後の見通し

本件にかかる費用につきましては、約 20 百万円にとどまるため、また上記記載の資金使途における新たな事業につきましては、当社の今期計画に盛り込んでいないため、今回の ICO による資金調達の結果及び資金使途の変更による当社の当期連結業績に与える影響は軽微であります。

また、取得した BTC 及び USDT につきましては、資金使途の支出予定時期までに売却する予定です。

ICO による資金調達につきましては、上記のとおり「2 (2) ②変更後資金使途詳細」の「プラットフォーム (システム) 開発投資、研究開発費用 (R&D)、マーケティング費用、運転資金」に充当いたしますが、「2 (2) ①2019 年ビジネスモデル構築費 (個別不動産取得資金、私募不動産信託での不動産取得資金、プラットフォーム構築予備費等)、及び 2020 年」に記載した内容につきましては、事業規模やスケジュール等の見直しや中止等の再検討を行ってまいります。12 月 20 日の「ルーデンコイン」の CCX CANADA. COM 仮想通貨交換所での取引開始以降も、同仮想通貨交換所内外で、「ルーデンコイン」の販売を継続し、当初資金調達計画額に達する様努力してまいります。

再検討の結果、追加販売の状況につきましては、適宜開示する予定です。

以上